2050 年カーボンニュートラル

～ 世界は 2030 年に向けて脱炭素化加速へ ～

菊池　純一

2050 年カーボンニュートラル

今秋、地球温暖化にかかるパリ協定を巡り、ビッグニュースが相次いだ。

9 月、中国は、これまで「我々は新興国。先進国が先行して対策を示すべき」としてきたが、2060 年までに二酸化炭素排出量を実質ゼロ（カーボンニュートラル）にすることを表明。

10 月、菅首相は、所信表明演説で「2050 年カーボンニュートラル」の実現を目指すことを宣言。

11 月、米国大統領選で勝利したバイデン氏は、大統領就任初日にパリ協定に復帰することを宣言。

菅首相は、「もはや、温暖化への対応は経済成長の制約では」なく、「積極的に温暖化対策を行うことが、産業構造や経済社会の変革をもたらし、大きな成長につながるという発想の転換が必要」と述べているが、世界は既に脱炭素化加速フェーズに入りつつある。

欧州グリーン・ディール

EU は、昨年 12 月に世界に先駆けて「2050 年気候中立（温室効果ガスの実質排出ゼロ）」目標を掲げ、2030 年に向けた EU 気候目標の行動計画として「欧州グリーン・ディール」を公表した。

それは、クリーンエネルギー（再生可能エネルギーへのシフト）、ゴミを減らし、資源を再利用・リサイクルする循環型経済に向けた持続可能な産業への転換、森林再生をはじめとする生物多様性の保護、安全で栄養豊富、高品質な食品を自然への影響を最小限にとどめて生産する農業など、広範な政策分野を対象としており、菅首相の言う「産業構造や経済社会の変革」を図る包括的な成長戦略となっている。

グリーン・リカバリー

「欧州グリーン・ディール」は公表後、コロナ渦の影響を受けて一部先延ばしとなっているが、欧州委員会は「グリーン・リカバリー」をコロナ後の復興方針として打ち出し、7 月にはクリーンエネルギー技術への投資や、建物・インフラの改修、運輸・物流のクリーン化などを柱とする「欧州復興基金」の設立が EU 首脳間で合意されている。

EU では現在、域内の温室効果ガス排出量を 2030 年までに 40%削減（1990 年対比）という現行目標を 55%削減に引き上げるという欧州委員会提案にかかる具体策が協議されているが、そこでは、「排出削減」だけでは足りないとして、例えば「カーボンシンク」 ～ 森林の二酸化炭素吸収能力の回復や劣化した農業土壌の再生による二酸化炭素の隔離 ～ や、排出量取引制度の対象化に向けた森林の炭素貯蔵量計測制度の整備、といった施策の検討が進められている。

米国の状況

就任前からパリ協定からの離脱に言及していたトランプ政権（協定に沿って

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます

2019年11月に離脱を通告、本年11月に離脱）下でも、「ネットゼロ」に向けた米企業等の取組みは進められている。

本年９月、ウォルマートは、環境負荷をゼロにするだけでなく、事業を通じてサプライチェーン全体で環境インパクトをプラスに転じる「リジェネラティブ企業」になることを宣言した。同社は、米国で農地等として開発する面積と同量以上の土地を自然保護地区とすることおよびリジェネラティブ農業、持続可能な漁業マネジメント、森林保護・再生を採用することも表明している。

10月、化石燃料ファイナンス世界最大手とされるJPMorganは、石油・ガス、発電、自動車セクターの顧客企業に対し、2030年までにパリ協定に沿った排出量へ削減することを促し、未達の場合は与信削減すること、および2050年排出量ネットゼロを目指すことを発表した。同行は、「今後10年は顧客に移行を促すエンゲージメントに注力」としている。

他の米銀同様、NPOや機関投資家からの圧力が背景にあるものと思われるが、この夏石油メジャーエクソンがNYダウ（工業株30種平均）採用銘柄から外れたことともに象徴的な転換である。

そして11月、大統領選後であるが、FRBは公表した半期金融安定報告書で初めて気候変動をリスクの１つとして盛り込み、温暖化進行に伴って資産価格が急変動する可能性を警告した。また、FRBは、各国・地域の中銀・金融監督当局が参加する「気候変動リスクに係る金融当局ネットワーク（NGFS）」への参加を要請した。

Tipping Point（転換点）

日本はエネルギー基本計画の見直しに入った。石炭火力発電の縮減が命題であるが、世界では、グテーレス国連事務総長が各国に対し、内外石炭ファイナンスからの撤退のみならず、化石燃料ファイナンスや公的補助金の段階的廃止を求めるなど、化石燃料全般への批判の声が一段と強まっている。

また、新車販売について、米国カリフォルニア州は2035年までに全て「ゼロエミッション車」にすることを義務づけると発表、中国も2035年までに全て「環境対応車（電気自動車、ハイブリッド車)」にする方向と伝えられており、世界の自動車産業界では電気自動車シフトが始まりつつある。

さらに、欧州中銀では、社債購入プログラムで炭素排出量が多い企業の社債を購入していることに対するNPO等からの批判に一定の理解を示す理事が増えているとも伝えられている。

これらの排出量削減圧力が累積すると、FRBが警告する資産価格の急変動（Tipping Point）は遠い将来のことではないのかもしれない。

気候変動リスクはもはや、2015年にカーニー前イングランド銀行総裁が言った「地平線上の悲劇」ではなくなった模様である。

参考文献

JETRO（2020/03）「欧州グリーンディールの概要と循環型プラスチック戦略にかかわるEUおよび加盟国のルール形成と企業の取組動向」

電力中央研究所（2020/6/12）「EUにおける「グリーンリカバリー」の動向」

サステナブル・ジャパン（2020/09/22）ウォルマート、「リジェネラティブ企業」宣言

ここに掲載されているあらゆる内容の無断転載・複製を禁じます